



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 西部電機株式会社
コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,914	4.6	2,141	40.2	2,202	38.1	1,508	269.3
29年3月期	24,019	29.8	1,527	21.5	1,595	19.1	408	50.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,654百万円 (147.4%) 29年3月期 1,073百万円 (185.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	99.56		7.4	6.3	9.3
29年3月期	26.96		2.2	5.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,990	21,514	55.2	1,420.12
29年3月期	31,280	19,072	61.0	1,258.89

(参考) 自己資本 30年3月期 21,514百万円 29年3月期 19,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,121	99	237	11,194
29年3月期	592	681	255	7,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		7.00	14.00	212	51.9	1.1
30年3月期		7.00		23.00	30.00	454	30.1	2.2
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		33.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	1.3	280	51.7	300	49.3	200	47.6	13.20
通期	26,000	13.5	1,980	7.5	2,030	7.8	1,370	9.2	90.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,160,000 株	29年3月期	15,160,000 株
期末自己株式数	30年3月期	10,182 株	29年3月期	9,998 株
期中平均株式数	30年3月期	15,149,914 株	29年3月期	15,150,054 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境などに改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の政策動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中国やアジア新興国経済の減速懸念など、下振れリスクを抱え、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は輸出の増加や大口物件の成約もあり、過去最高の297億7千3百万円（前期比60.1%増）となりました。売上高は前期のような大口物件の納入がなかったこともあり、229億1千4百万円（前期比4.6%減）となりました。損益においては、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益が過去最高の22億2百万円（前期比38.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8百万円（前期比269.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件の成約もあり、131億8千2百万円（前期比79.8%増）、売上高は前期のような大口物件の納入がなかったこともあり、78億1千6百万円（前期比38.8%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は56億7千万円（前期比1.7%増）、売上高は56億2千5百万円（前期比5.0%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、スマートフォン需要と市場の高精度機要求に支えられ、放電機械の輸出が増加し、受注高は102億9千万円（前期比94.4%増）、売上高は88億7千1百万円（前期比62.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は6億3千万円（前期比59.0%増）、売上高は6億円（前期比43.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が前受金の入金や3月末日が休日であったため債務の決済が翌期となったことなどにより37億8千4百万円、受取手形及び売掛金が14億3千2百万円、平成30年度上期の売上の増加が想定されることから仕掛品、原材料及び貯蔵品があわせて6億5千7百万円増加したことなどから、62億6千5百万円増加しました。また、固定資産は、有形固定資産が減価償却などにより1億4千5百万円減少しましたものの、投資有価証券の時価が上がったことにより16億8千2百万円増加したことなどから、14億4千4百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ77億1千万円増加し、389億9千万円となりました。

(負債)

流動負債は、仕入の増加と3月末日が休日であったことにより、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて29億4千8百万円、前受金が17億3千8百万円増加したことなどによって、49億4千5百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債の増加などによって、3億2千2百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億6千7百万円増加し、174億7千6百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加により株主資本が12億9千5百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の増加などにより11億4千6百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億4千2百万円増加し、215億1千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億8千4百万円増加し、111億9千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は41億2千1百万円（前連結会計年度は5億9千2百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加14億3千2百万円、たな卸資産の増加7億3千7百万円や未払消費税等の減少6億5千3百万円などがありましたものの、税金等調整前当期純利益21億6千9百万円に加え、仕入債務の増加28億3千2百万円や前受金の増加17億3千8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9千9百万円（前連結会計年度は6億8千1百万円の減少）となりました。これは主に、出資金の売却による収入が3千8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億3千7百万円（前連結会計年度は2億5千5百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払2億1千2百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	60.8%	65.4%	58.1%	61.0%	55.2%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	38.3%	33.3%	33.6%	49.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.9	0.4	1.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.8倍	79.5倍	185.8倍	51.3倍	365.6倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の通期業績といたしましては、売上高260億円、経常利益20億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億7千万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,336	11,334,123
受取手形及び売掛金	7,466,978	8,899,399
仕掛品	759,190	960,197
原材料及び貯蔵品	1,258,603	1,715,376
繰延税金資産	241,149	323,260
その他	65,298	374,629
貸倒引当金	△2,902	△3,380
流動資産合計	17,337,654	23,603,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,699,300	5,700,086
減価償却累計額	△1,966,312	△2,174,185
建物及び構築物(純額)	3,732,988	3,525,901
機械装置及び運搬具	2,978,182	3,113,828
減価償却累計額	△2,316,776	△2,418,896
機械装置及び運搬具(純額)	661,405	694,932
土地	5,006,687	5,006,687
その他	1,429,945	1,570,453
減価償却累計額	△1,247,037	△1,353,073
その他(純額)	182,908	217,380
建設仮勘定	6,245	205
有形固定資産合計	9,590,234	9,445,105
無形固定資産	10,786	9,871
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,813	4,959,340
長期貸付金	29,900	29,900
退職給付に係る資産	508,512	654,774
繰延税金資産	167,111	23,458
投資不動産	11,421	107
その他	383,435	300,095
貸倒引当金	△35,345	△35,345
投資その他の資産合計	4,341,849	5,932,331
固定資産合計	13,942,871	15,387,308
資産合計	31,280,526	38,990,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762,005	2,249,609
電子記録債務	3,420,128	5,880,962
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	1,130,759	1,458,186
前受金	232,185	1,970,979
未払法人税等	414,941	635,348
役員賞与引当金	18,567	62,952
受注損失引当金	-	3,048
その他	453,193	116,214
流動負債合計	8,052,031	12,997,552
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	101,566	101,188
繰延税金負債	51,096	420,254
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	19,319	20,839
製品保証引当金	1,019,380	947,543
退職給付に係る負債	1,053,007	1,080,932
その他	98,101	94,128
固定負債合計	4,156,338	4,478,753
負債合計	12,208,370	17,476,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,795,010	10,091,174
自己株式	△4,412	△4,591
株主資本合計	14,065,592	15,361,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,526,177	2,696,729
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	116,652	92,568
その他の包括利益累計額合計	5,006,563	6,153,031
純資産合計	19,072,156	21,514,609
負債純資産合計	31,280,526	38,990,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,019,794	22,914,702
売上原価	18,804,219	16,507,459
売上総利益	5,215,575	6,407,242
販売費及び一般管理費	3,688,088	4,266,160
営業利益	1,527,486	2,141,082
営業外収益		
受取利息	1,803	1,079
受取配当金	55,472	59,851
受取ロイヤリティー	6,444	6,539
固定資産賃貸料	3,201	3,042
受取保険金	-	6,031
作業くず売却益	5,018	9,166
貸倒引当金戻入額	476	-
その他	11,723	6,310
営業外収益合計	84,140	92,021
営業外費用		
支払利息	11,559	11,381
コミットメントフィー	3,167	16,120
その他	1,868	2,877
営業外費用合計	16,595	30,379
経常利益	1,595,032	2,202,724
特別利益		
固定資産売却益	806	786
投資有価証券売却益	10,145	-
特別利益合計	10,952	786
特別損失		
固定資産除却損	127	601
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	735	-
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,000
製品保証引当金繰入額	1,019,380	-
出資金売却損	-	31,967
特別損失合計	1,021,492	33,569
税金等調整前当期純利益	584,491	2,169,941
法人税、住民税及び事業税	428,812	725,861
法人税等調整額	△252,735	△64,184
法人税等合計	176,077	661,677
当期純利益	408,414	1,508,263
親会社株主に帰属する当期純利益	408,414	1,508,263

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	408,414	1,508,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649,468	1,170,551
土地再評価差額金	-	-
退職給付に係る調整額	15,276	△24,083
その他の包括利益合計	664,745	1,146,468
包括利益	1,073,159	2,654,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,073,159	2,654,731
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	8,614,651	△4,365	13,885,280
当期変動額					
剰余金の配当			△227,251		△227,251
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,414		408,414
自己株式の取得				△47	△47
土地再評価差額金の取崩			△803		△803
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,359	△47	180,311
当期末残高	2,658,400	2,616,594	8,795,010	△4,412	14,065,592

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	876,708	3,362,930	101,375	4,341,014	18,226,295
当期変動額					
剰余金の配当					△227,251
親会社株主に帰属する 当期純利益					408,414
自己株式の取得					△47
土地再評価差額金の取崩					△803
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	649,468	803	15,276	665,549	665,549
当期変動額合計	649,468	803	15,276	665,549	845,861
当期末残高	1,526,177	3,363,734	116,652	5,006,563	19,072,156

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	8,795,010	△4,412	14,065,592
当期変動額					
剰余金の配当			△212,099		△212,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,508,263		1,508,263
自己株式の取得				△178	△178
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,296,163	△178	1,295,985
当期末残高	2,658,400	2,616,594	10,091,174	△4,591	15,361,577

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,526,177	3,363,734	116,652	5,006,563	19,072,156
当期変動額					
剰余金の配当					△212,099
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,508,263
自己株式の取得					△178
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,170,551	—	△24,083	1,146,468	1,146,468
当期変動額合計	1,170,551	—	△24,083	1,146,468	2,442,453
当期末残高	2,696,729	3,363,734	92,568	6,153,031	21,514,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584,491	2,169,941
減価償却費	473,928	520,129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,646	44,385
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	3,048
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151,718	△205,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,585	52,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△217,665	1,520
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,019,380	△71,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,276	477
投資有価証券評価損益 (△は益)	735	-
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
受取利息及び受取配当金	△57,276	△60,931
支払利息	11,559	11,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,145	-
固定資産売却損益 (△は益)	△806	△786
固定資産除却損	127	601
出資金売却損益 (△は益)	-	31,967
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195,601	△1,432,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,446,496	△737,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△618,557	2,832,902
未払金の増減額 (△は減少)	△83	656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	604,066	△653,676
未払費用の増減額 (△は減少)	54,551	327,427
前受金の増減額 (△は減少)	△1,086,470	1,738,794
長期未払金の増減額 (△は減少)	96,236	△378
その他	32,869	6,541
小計	989,030	4,579,361
利息及び配当金の受取額	57,151	62,939
利息の支払額	△11,559	△11,272
法人税等の支払額	△442,181	△509,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,441	4,121,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△810,665	△145,892
有形固定資産の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△6,542
投資有価証券の売却による収入	16,651	-
投資不動産の売却による収入	9,236	11,000
出資金の売却による収入	-	38,000
その他	4,958	4,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,422	△99,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47	△178
配当金の支払額	△227,298	△212,224
リース債務の返済による支出	△28,153	△25,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,499	△237,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,480	3,784,786
現金及び現金同等物の期首残高	7,753,816	7,409,336
現金及び現金同等物の期末残高	7,409,336	11,194,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,816,399	5,625,701	8,871,751	22,313,851	600,851	22,914,702	—	22,914,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,256	5,256	428,681	433,938	△433,938	—
計	7,816,399	5,625,701	8,877,007	22,319,108	1,029,532	23,348,640	△433,938	22,914,702
セグメント利益	669,514	372,866	866,360	1,908,741	40,095	1,948,837	192,245	2,141,082
セグメント資産	6,530,529	7,723,292	5,960,129	20,213,951	841,951	21,055,903	17,935,012	38,990,915
その他の項目								
減価償却費	57,330	159,753	108,976	326,060	487	326,548	193,581	520,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,648	108,941	85,275	195,865	125	195,991	194,503	390,494

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用203,174千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,327,914千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.89円	1,420.12円
1株当たり当期純利益金額	26.96円	99.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	408,414千円	1,508,263千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	408,414千円	1,508,263千円
普通株式の期中平均株式数	15,150千株	15,149千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。